

**特別企画 : 2017 年度の業績見通しに関する企業の意識調査****企業の 27.6%が「増収増益」見込みで緩やかな回復傾向****～ 企業はアベノミクスを 63.1 点と評価、1 年前より 2.8 点上昇 ～****はじめに**

国内景気は、原油価格の上昇など企業のコスト負担が増しているものの、サービス業や製造業を中心に景況感が上向いてきた。しかしながら、人手不足による受注機会の逸失は景気拡大の抑制要因として懸念される。また、地域や業界、規模によって景気動向が業績に与える影響は異なっている。

そこで、帝国データバンクは、2017 年度の業績見通しに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2017 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2017 年 3 月 17 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,929 社で、有効回答企業数は 1 万 305 社 (回答率 43.1%)。なお、業績見通しに関する調査は 2009 年 3 月以降、毎年実施し、今回で 9 回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している

**調査結果 (要旨)**

1. 2017 年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は 27.6%。2016 年度見通しから 1.7 ポイント増加した一方、「減収減益」は 3.0 ポイント減少。2017 年度業績は改善を見込む企業が多くなっており、業績回復は緩やかに中小企業にも広がりつつある
2. 2017 年度業績見通しの下振れ材料は「個人消費の一段の低迷」が 35.5%でトップとなり、「人手不足」「所得の減少」が続いた。特に、「人手不足」は前回 (2016 年 3 月調査) から 6.1 ポイント増加しており、労働力の確保・維持に危機感を強めている様子がうかがえる。一方、上振れ材料は「個人消費の回復」が 36.8%で最高となり、6 年連続で上振れ要因のトップ。以下、「公共事業の増加」「所得の増加」が続いた
3. 安倍政権の経済政策 (アベノミクス) の成果に対する企業の評価は、100 点満点中 63.1 点。4 年余りにわたるアベノミクスについて、中小企業ほど厳しくみている傾向は変わらないものの、企業は 1 年前より評価を高めており、総じて 60 点以上の評価を与えている

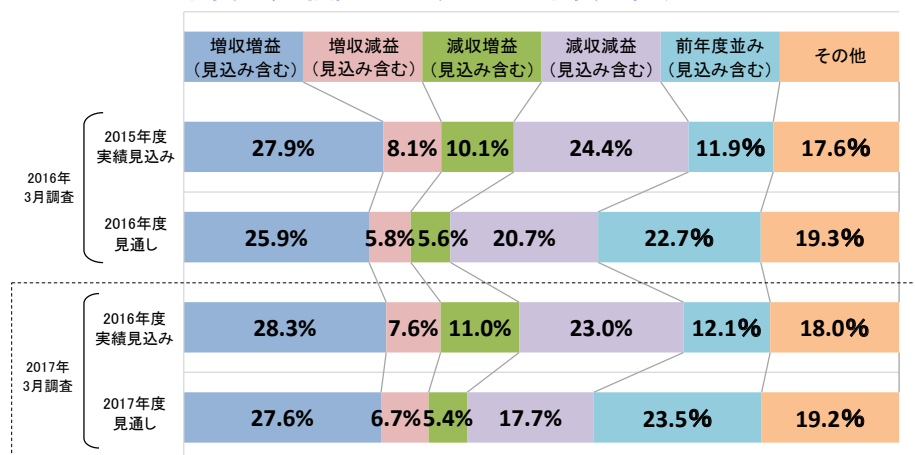
## 1. 2017年度は企業の27.6%が「増収増益」見通し、2016年度見通しから1.7ポイント増加

2017年度（2017年4月決算～2018年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した企業は27.6%となり、前回調査（2016年3月）の2016年度見通しから1.7ポイント増加した一方、「減収減益（見込み）」は3.0ポイント減少した。企業の44.1%が「増収」（「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計）、35.1%が「増益」（「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計）を見込むなど、2017年度業績は改善を見込む企業が多くなっている。

2016年度実績見込みは「増収増益」が28.3%、「減収減益」が23.0%となり、前回調査の2015年度実績見込みより改善した。

2017年度の業績見通しを従業員数別にみると、1,000人超の企業では4割超が「増収増益」を見込んでいる一方、5人以下の企業では4社に1社にとどまる。「増収」「増益」でも同様の傾向がみられ、2017年度の業績は大企業を中心に回復が進むと予想される。しかし、企業の業績見通しにおける規模間格差は前回調査（2016年3月）より縮小しており、業績の回復は緩やかに中小企業にも広がりつつある。

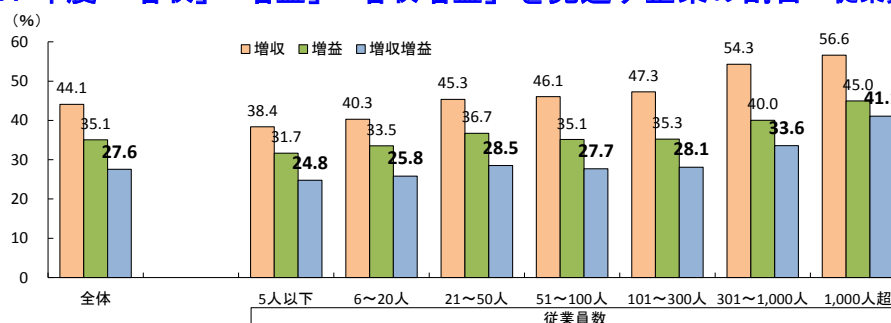
### 2016年度の実績見込み、2017年度の見通しについて



注1：母数は「分からない／不回答」を除く2015年度実績見込みが1万546社、2016年度見通しが同1万533社、2016年度実績見込みが同1万215社、2017年度見通しが同1万222社

注2：業績は、売上高および経常利益ベース

### 2017年度「増収」「増益」「増収増益」を見通す企業の割合～従業員数別～



注1：「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計

注2：「増益」は、「増収増益」「減収増益」「増益だが売り上げは前年度並み」の合計

## 2. 「人手不足」による業績への悪影響を懸念する企業が3割超に増加

2017年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が36.8%で最高となり、6年連続で上振れ要因のトップとなった。次いで、企業から「東京五輪に向かってスポーツ施設の充実化と新設物件の需要が増える」（スポーツ用品卸売、千葉県）といった声もある「公共事業の増加」のほか、「所得の増加」「為替動向」「原油・素材価格の動向」が続いた。企業からは「最終ユーザーが食品小売業界のため、やはり個人の所得増加、消費増加が最大の要因」（化学機械・同装置製造、群馬県）や「為替の安定が何よりの改善になる」（医療用機械器具製造、長野県）などの意見があがった。

一方、2017年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「個人消費の一段の低迷」が35.5%で最高となった。次いで、「人手不足」「所得の減少」「原油・素材価格の動向」「公共事業の減少」が続いた。特に、2位の「人手不足」を挙げた企業は前回調査（24.5%）から6.1ポイント増加しており、労働力の確保・維持に危機感を強めている様子がうかがえる。「人手不足による賃金の上昇で利益を圧迫している」（金属プレス製品製造、滋賀県）や「建設業全体に及ぶ人手不足により工程の遅れが生じており、利益確保が困難になることがある」（内装工事、大阪府）、「財政政策でも人手不足が公共工事のコスト高騰を招いている」（一般産業用機械・装置製造、静岡県）など、人手不足が利益を圧迫しているという指摘がみられた。さらに、「人手不足からくる人件費の負担増により、一時金の減少につながり耐久消費財など高額品消費が減退する」（精密機械器具卸売、愛知県）といった、消費への悪影響を懸念する声も聞かれた。他方、前回調査で2位に位置していた「外需（中国経済の悪化）」は11.0ポイント減少し19.7%となった。2016年前半に拡大した中国経済の先行きに対する不透明感は、やや沈静化している様子がうかがえる。

### 2017年度業績見通しの上振れ材料 (複数回答)

	(%)	
	2017年度見通し (2017年3月調査)	2016年度見通し (2016年3月調査)
1 個人消費の回復	36.8	38.4
2 公共事業の増加	27.0	27.2
3 所得の増加	21.7	21.1
4 為替動向	17.7	18.4
5 原油・素材価格の動向	↓ 17.4	22.4
6 雇用の改善	16.6	14.6
7 外需(米国経済の成長)	14.0	12.4
8 株式市況の上昇	11.6	11.9
9 物価下落(デフレ)からの脱却	11.1	12.2
10 外需(中国経済の成長)	10.4	14.9
11 消費税率10%への引き上げを控えた駆け込み需要	↓ 10.0	15.9
12 政策支援(成長戦略など)の充実	9.9	8.1
13 外需(ASEAN諸国経済の成長)	8.2	9.7
14 金融緩和(量的・質的緩和)	6.6	8.0
15 東日本大震災にともなう復興需要の増加	5.8	5.5
16 マイナス金利政策	4.7	6.2
17 外需(欧州経済の成長)	4.6	5.6
18 消費税率8%への引き上げによる影響の収束	3.2	6.0
19 欧州債務危機の早期払拭	2.7	4.3
20 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)	1.2	3.5
その他	7.9	8.3

注: 2017年3月調査の母数は有効回答企業1万305社。2016年3月調査は1万622社

### 2017年度業績見通しの下振れ材料 (複数回答)

	(%)	
	2017年度見通し (2017年3月調査)	2016年度見通し (2016年3月調査)
1 個人消費の一段の低迷	↓ 35.5	40.7
2 人手不足	↑ 30.6	24.5
3 所得の減少	25.3	26.7
4 原油・素材価格の動向	24.5	23.0
5 公共事業の減少	22.9	25.4
6 為替動向	20.2	20.9
7 外需(中国経済の悪化)	↓ 19.7	30.7
8 雇用の悪化	19.3	18.5
9 外需(米国経済の悪化)	16.9	16.7
10 物価下落(デフレ)の進行	15.8	17.0
11 賃金相場の上昇	15.3	13.9
12 株式市況の下落	11.4	15.3
13 消費税率10%への引き上げをにらんだ買い控え	↓ 9.7	19.5
14 外需(欧州経済の悪化)	8.0	9.2
15 外需(ASEAN諸国経済の悪化)	7.8	10.5
16 欧州債務危機の長期化	7.0	8.8
17 政策支援の縮小・終了	6.8	7.9
18 自然災害やテロなどの不確実要因	6.0	6.4
19 マイナス金利政策	4.7	6.5
20 消費税率8%への引き上げによる影響の長期化	↓ 4.2	9.9
21 カントリーリスク(中東情勢や難民問題などの政治リスク)	3.5	4.6
22 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)	1.6	2.3
その他	3.3	3.3

注: 2017年3月調査の母数は有効回答企業1万305社。2016年3月調査は1万622社

### 3. アベノミクスへの評価は平均 63.1 点、1 年前より 2.8 点上昇

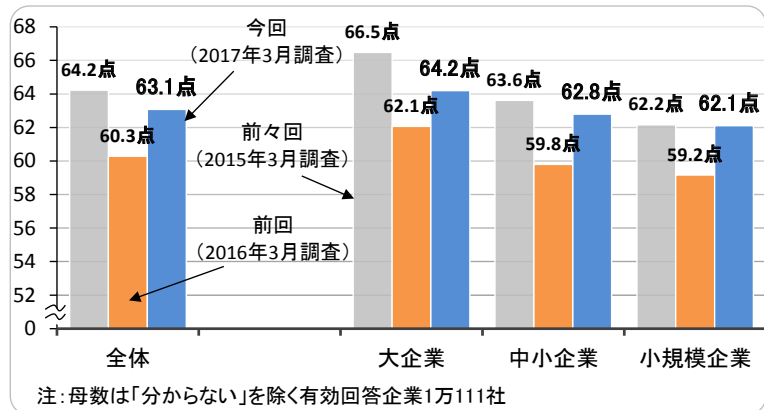
安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を 100 点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、平均 63.1 点だった。4 年余りにわたるアベノミクスについて、企業は大きく落ち込んだ前回調査から再び評価を高めている様子が見えてくる。

企業からは、「少なくとも株価は上昇し、円安傾向にもなり、求人倍率も高くなっている部分は評価すべき」（一般貨物自動車運送、北海道、90 点）や「アベノミクスの施策が今になって効果が表れている」（くぎ製造、大阪府、90 点）など、アベノミクスによる成果が表れていることを評価する意見が多くみられた。また、「ものづくり補助金など中小企業向け支援が充実している」（プリント回路製造、神奈川県、85 点）や「アベノミクスをしていなければ日本経済はもっと悪い状態」（金属表面処理、兵庫県、80 点）、「日本の施策の進むべき方向性が明確」（紙製品卸売、大阪府、75 点）といった声も聞かれた。

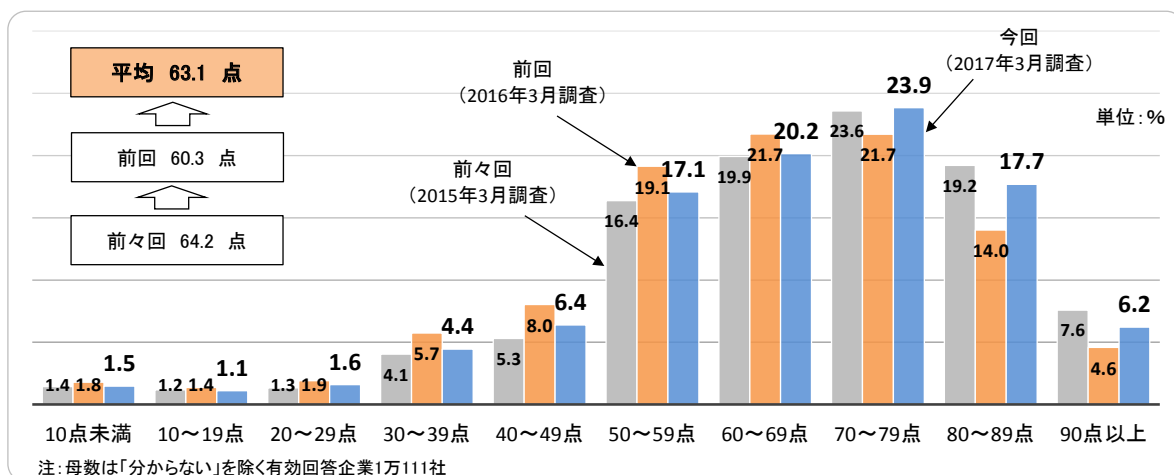
ただし、アベノミクスに対する評価は、依然として「大企業」が「中小企業」を上回り、企業規模による差が表れている。「アベノミクスが約束したトリクルダウン効果は少なくとも地方では起きていない」（ディスプレイ、広島県、29 点）や「金融緩和によるインフレ化によって経済を再生するという計画が上手くいっていない」（食料・飲料卸売、北海道、20 点）など、中小企業や地方においてアベノミクスの効果が実感できないという指摘も多くなっている。

アベノミクスに対して中小企業ほど厳しくみている傾向は変わらないものの、企業は 1 年前より評価を高めており、総じて 60 点以上の評価を与えていることがうかがえる。

#### アベノミクスへの評価



#### アベノミクスへの評価分布



企業の意見(アベノミクスについて)
<b>【60点以上】</b>
・少なくとも株価は上昇し、円安傾向にもなり、求人倍率も高くなっている。その部分は評価すべき。また長期政権となり、対外交渉も進んでいる(一般貨物自動車運送、北海道、90点)
・アベノミクスの施策が今になって効果が表れている(くぎ製造、大阪府、90点)
・ものづくり補助金などの中小企業向け支援が充実している(プリント回路製造、神奈川県、85点)
・アベノミクスは必ずしも成功していないが、アベノミクスをしていなければ日本経済はもっと悪い状態であったであろう(金属表面処理、兵庫県、80点)
・経済政策は一定の成果を上げているが、地方経済の復活は道半ば(一般管工事、秋田県、80点)
・対外政策に関しても自信を持った対応がなされているように感じられるので、国民も自信を取り戻して積極策への転換を図ろうとしているように見える。不安感が最大の敵であるので、詳細の政策の当たり外れよりも、それを取り除く事が重要(不動産管理、長崎県、80点)
・デフレ脱却、2%のインフレ目標を掲げたことは大変評価できる。ただし足元の情勢は全ての政策に手詰まり感が出てきており、特に金融政策におけるマイナス金利の導入は適正の範囲を逸脱している感がある。財政政策も人手不足が公共工事のコスト高騰を招いている状況下、移民政策等で人件費高騰の問題に対処できなければ投資効率が悪化するばかりであり、景気拡大の手段として適当とは言えない。結局イノベーションによる新規需要を創出するのがデフレ脱却に最も有効であるが、既得権益の岩盤を崩すまでには至っておらず、中途半端な印象がある(一般産業用機械・装置製造、静岡県、75点)
・日本の施策の進むべき方向性が明確である(紙製品卸売、大阪府、75点)
・為替の安定とデフレ脱却とまでは行かないが経済もそう悪くはない。ただ東日本大震災からの復興への支援は一段とお願いしたい。本当の復興はこれからなのだから。福島県民が他県へ避難し肩身の狭い思いは心が傷む(燃料小売、福島県、75点)
・経済効果、個人所得ともに効果はあると思われるが、中小企業までの浸透効果はあまり確認できない(配線器具・配線付属品製造、静岡県、70点)
・経済拡大に向けての政策が少しずつ効果が出てきている。国民所得増についても経営者側に賃上げを要請し、個人所得増による消費拡大を目指していることは徐々に経済拡大に結びつくと思う(銑鉄鋳物製造、富山県、70点)
・円安・株高には大きく貢献した。しかしながら、成長戦略に足踏みしている(セメント卸売、鹿児島県、65点)
・中小企業支援施策を実施しているものの、その効果が限定的である(信用協同組合・同連合会、香川県、60点)
<b>【60点未満】</b>
・株価の上昇はあったが、所得上昇や個人消費回復まで至っていない(各種商品小売、奈良県、50点)
・大手企業だけが優遇されている。中小企業にまで反映されていない(繊維製品製造、神奈川県、40点)
・アベノミクスが約束したトリクルダウン効果は少なくとも地方では起きていない(ディスプレイ、広島県、29点)
・金融緩和によるインフレ化によって経済を再生するという計画が上手くいっていないため、暗礁に乗り上げている感じがする(食料・飲料卸売、北海道、20点)
・輸出企業の好景気に主眼がおかれ、一部の内需産業も好転している企業は存在するが、大半の内需産業は全く景気が回復している実感が無いことを意識されていない。中小企業が現実的に賃上げをスムーズにできるような体制になっていないことを理解すべきである(印刷、東京都、10点)

## まとめ

国内景気が緩やかな回復傾向を示すなか、人手不足が経済成長を左右する重要なファクターとなっている。2017年度は企業の27.6%が「増収増益」(前回調査比1.7ポイント増)を見込んでいる一方、「減収減益」とする企業も3.0ポイント減少するなど、企業の2017年度業績に対する見通しは総じて改善を見込む企業が多くみられた。しかしながら、個人消費の低迷に対する懸念は依然として強いなか、人手不足が業績に与える影響を懸念する企業が大幅に増えている。他方、中国経済への不透明感はやや沈静化してきた。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する評価について平均63.1点をつけていることが明らかとなった。4年余りにわたるアベノミクスに対して60点以上の点数をつけており、1年前より上昇している。しかし、アベノミクスの効果を実感できないという企業も多く、中小企業や地方においてより厳しくみている傾向は変わっていない。

2017年度の企業業績について前年よりやや改善する見通しとなっているなか、人手不足による利益圧迫を懸念する傾向が増している。政府は、企業が重要な課題と捉えている労働力の確保・維持に対する効果的な支援策を打ち出す必要性が高まっている。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,929社、有効回答企業1万305社、回答率43.1%)

## (1) 地域

北海道	549	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,153
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	641	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,713
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	719	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	570
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,324	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	315
北陸(新潟 富山 石川 福井)	570	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	751
		合計	10,305

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	55	小売	飲食料点小売業	68
金融	126		繊維・繊維製品・服飾品小売業	34
建設	1,480		医薬品・日用雑貨品小売業	29
不動産	295		家具類小売業	9
製造	飲食料品・飼料製造業	337	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120	自動車・同部品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	136
	パルプ・紙・紙加工品製造業	111	各種商品小売業	49
	出版・印刷	195	その他の小売業	5
	化学品製造業	422	運輸・倉庫	441
	鉄鋼・非鉄・鉱業	522	飲食店	41
	機械製造業	459	電気通信業	12
	電気機械製造業	347	電気・ガス・水道・熱供給業	6
	輸送用機械・器具製造業	102	リース・貸貸業	113
精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	29	
その他製造業	92	娯楽サービス	57	
卸売	飲食料品卸売業	348	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	189	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	358	広告関連業	111
	紙類・文具・書籍卸売業	115	情報サービス業	421
	化学品卸売業	281	人材派遣・紹介業	62
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	228
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	319	医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	910	教育サービス業	21
	その他の卸売業	355	その他サービス業	139
			その他	41
		合計	10,305	

## (3) 規模

大企業	2,140	20.8%
中小企業	8,165	79.2%
(うち小規模企業)	(2,593)	(25.2%)
合計	10,305	100.0%
(うち上場企業)	(265)	(2.6%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

産業調査部 情報企画課 担当: 窪田剛士

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。